



2008年5月8日

各位

会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高萩光紀  
コード番号 5016  
問合せ先 取締役 総務グループ総務担当 八牧暢行  
電話 03-5573-5129

## 新日鉱グループ「長期ビジョン2015」及び「中期経営計画2008-2010」の策定について —— 飛躍的成長と企業価値向上に向けて ——

当社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目、社長：高萩光紀）は、かねて、グループ理念として「資源・素材・エネルギーの安定的・効率的供給と有効活用に努め、より良い地球環境と持続可能な社会の構築に貢献する」ことを掲げております。今般、この理念の下、激動の事業環境の中にあっても成長性と安定性を兼ね備えた新日鉱グループのあるべき姿を描く「長期ビジョン2015」（以下、「長期ビジョン」）とその前半3年間のアクションプランである「中期経営計画2008-2010」（以下、「今次中期経営計画」）を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

### 1. 長期ビジョンの概要

#### (1) 目的

石油・金属両事業にわたるベストポートフォリオを構築し、持続的成長力・安定的収益力・強固な財務基盤を有するグローバルエクセレントカンパニーを目指す。

#### (2) 基本方針

##### ① ベスト事業ポートフォリオの構築

石油・金属両事業の上流・中流・下流にわたる多様な事業領域を擁する企業グループとして、リスクとリターンのバランスの取れた事業ポートフォリオを構築し、持続的成長と収益安定化を実現する。

##### ② CSR・環境重視の経営

透明性の高いガバナンスのもと、コンプライアンス・安全防災・環境保全の徹底はもとより、CSR、環境負荷低減、温室効果ガス排出削減等を一層推進し、CSR・環境重視の経営に努める。

##### ③ イノベーション力の強化

経営・事業のあらゆる面でイノベーションに取り組み、石油・金属で培った技術を活かした事業開発の推進、グローバルビジネスに適した組織・人材作りに取り組む。

#### (3) 数値目標等

① 収益水準（2015年度）： 経常利益 2,500億円以上、当期純利益 1,300億円以上

② 財務目標（2015年度末）： ROE 12%以上、自己資本比率 40%以上、  
D/Eレシオ 1.0倍以下

③ 設備投資等： 設備投資・投融資額 約1兆円（2008～2014年度計）

### 2. 長期ビジョン達成に向けての基本戦略（骨子）

- (1) 上流（石油資源開発、銅資源開発）：大きな投資リターンと資源の安定的調達の実現に向け、主として銅資源開発を積極的に展開する。
- (2) 中流（石油精製販売、銅製錬）：徹底的なコスト競争力強化により、一定レベルの収益を確保する。
- (3) 下流（石油化学、電材加工、環境リサイクル）：当社の競争力・優位性を発揮し、市場拡大・付加価値向上が期待できる分野に積極的に展開する。

### 3. 長期ビジョン及び今次中期経営計画の策定結果（経常利益等）

（億円）

		2007年度 実績	2008年度 見通し	2010年度 今次中期経営計画	2015年度 長期ビジョン
前提	為替（円/ドル）	114	100	105	105
	原油（ドバイスポット、ドル/バレル）	77.4	93.0	70.0	70.0
	銅価（LME、セント/ポンド）	344	350	270	200
売上高		43,395	45,600	41,750	-
営業利益		1,032	890	1,270	-
経常利益 （在庫評価除き）		1,920 (1,432)	1,450 (1,450)	1,700 (1,700)	2,500 (2,500)
石 油（ジャパンエナジーグループ）		678	450	580	900
上流（石油資源開発）		129	100	90	100
中流（石油精製・販売）		△87	300	240	400
下流（石油化学）		△3	50	250	400
在庫評価損益・低価損		640	-	-	-
金 属（日鉱金属グループ）		1,134	850	990	1,300
上流（銅資源開発）		573	470	400	500
中流（銅製錬）		426	110	120	150
下流（電材加工、環境リサイクル他）		287	270	470	650
在庫評価損益・低価損		△152	-	-	-
その他（独立・機能会社グループ）		108	150	130	300
当期純利益		993	720	880	1,300
下流利益割合（在庫評価除きの実質経常利益に 占める下流（独立・機能会社含む）の割合）（%）*1		27	32	50	54
売上高経常利益率（%）		4.4	3.2	4.1	-
一株当たり当期純利益（円）*2		107.1	77.7	94.9	140.3
ROE（%）		15.2	10.1	11.0	12%以上
自己資本比率（%）		30.3	31.0	33.5	40%以上
D/Eレシオ（倍）		1.17	1.13	1.12	1.0倍以下

\*1 長期ビジョンで描いた事業ポートフォリオの特長として、市況に左右されにくく、かつ市場拡大と高付加価値を期待できる下流利益割合が、2007年度の27%から2015年度には54%へ倍増する。

\*2 2008年度以降の値は、2008年3月末発行済株式総数（連結ベース、自己株式除く、926,813千株）で算定した。

### 4. 長期ビジョン及び今次中期経営計画における設備投資・投融資計画

（億円）

	今次中期経営計画 (2008-2010年度計)	長期ビジョン (2008-2014年度計)
(1) 成長戦略投資（新規展開・競争力強化）	3,700	7,900
石 油	1,400	3,000
金 属	1,700	4,000
独立・機能会社	600	900
(2) 維持保全・環境対応投資等	1,400	2,300
石 油	900	1,500
金 属	500	800
(1) + (2) 設備投資・投融資（合計）	5,100	10,200
減価償却費	2,800	7,300

以上

# 新日鉱グループ「長期ビジョン2015」 および「中期経営計画2008-2010」

---

飛躍的成長と企業価値向上に向けて

「将来に関する記述等についてのご注意」については最終ページをお読みください。



新日鉱ホールディングス

代表取締役社長 高萩光紀

2008年5月8日



外部要因

- ・ B R I C s 諸国の台頭と地球規模での工業化・ I T 化の進展
- ・ 資源産出国における供給面での制約、資源ナショナリズムの高揚
- ・ 投機資金、オイルマネーの商品市場への大量流入
- ・ 資源・エネルギーの高価格・高変動時代へのパラダイムシフト
- ・ 地球環境問題への危機意識の高まりと環境規制の強化



上流をはじめ、投資の超大型化、懐妊期間の長期化、  
一層のハイリスク・ハイリターン化

中流における、内需減退、競争激化等による構造的な  
収益力の低下

下流における、「環境」「I T」にかかる事業分野、  
B R I C s 諸国の需要増加に伴うビジネスチャンス拡大



基本方針

ベスト事業ポートフォリオの構築

CSR・環境重視の経営

イノベーション力の強化

持続的成長力・安定的収益力・強固な財務基盤を有する  
グローバルエクセレントカンパニー

# 1. 長期ビジョン

## (3) 数値目標



### 新日鉱グループ長期ビジョン2015

#### 前提条件 (2015年度)

為替	105円 / ドル
原油価格(ドバイスポット)	70ドル / バレル
銅価(LME)	200セント / ポンド

#### 数値目標等 (2015年度)

経常利益	2,500億円以上
当期純利益	1,300億円以上

ROE	12%以上
自己資本比率	40%以上を維持
D / E レシオ	1.0倍以下を維持

設備投資・投融資 約1兆円 (2008年度から2014年度まで)

株主還元 財務目標達成後は、配当性向の向上、  
自社株買い等による株主還元充実

1. 長期ビジョン

(4) 基本戦略 - 概要



	上流	中流	下流	独立事業等
石油	石油開発 	石油精製・販売 	石油化学 	チタン 
金属	資源開発 	銅製錬 	電材加工・環境リサイクル 	新規事業 

基本戦略の  
ポイント

- 中流
- 上流
- 下流
- 独立事業

徹底的なコスト競争力の強化

成長分野への重点投資



中流

石油

石油精製・販売



国内需要減少 / 白油化の進展 / 競争激化



原油重軽格差の拡大傾向・製品需給構造の変化  
重質油分解装置導入

金属

銅製錬



鉱山寡占化 / 鉱石需給タイト / 製錬マージン縮小



既存製錬所の効率化による一層のコスト削減

徹底的なコスト競争力の強化により  
一定レベルの収益確保



上流

石油

石油開発



原油価格の高止まり / 鉱山開発に比し巨額な投資 /  
ロイヤリティ・税金

現行権益生産量の維持

金属

銅資源開発



銅価の高止まり / 鉱石需給逼迫の継続

自山鉱比率 現在20%未満を50%へ拡大  
カセロネス鉱山、ケチュア鉱山の開発

大きな投資リターンと資源の安定的調達の実現に向け  
主として銅鉱山開発を積極的に展開



下流

石油

石油化学



B R I C S 諸国の需要拡大 / 合成繊維・樹脂の堅調な伸び



石油の中流に匹敵する収益規模へ拡大

金属

電材加工・  
環境リサイクル



B R I C S 諸国の需要拡大 / 環境意識の高まり / 自動車の I T 化



金属の上流・中流に匹敵する収益規模へ拡大  
H M C 計画 / I T 関連製品増強

当社の競争力・優位性を発揮し、  
市場拡大・付加価値向上が期待できる分野に積極展開



独立事業等

チタン



航空機需要増大 / 新規工業用途への裾野拡大



チタン生産能力の大幅増強  
(東邦チタニウムを連結子会社化)

新規事業



今後成長が期待される環境関連事業分野



既存事業とシナジーのある環境関連事業の育成  
太陽光発電用途ポリシリコンなど

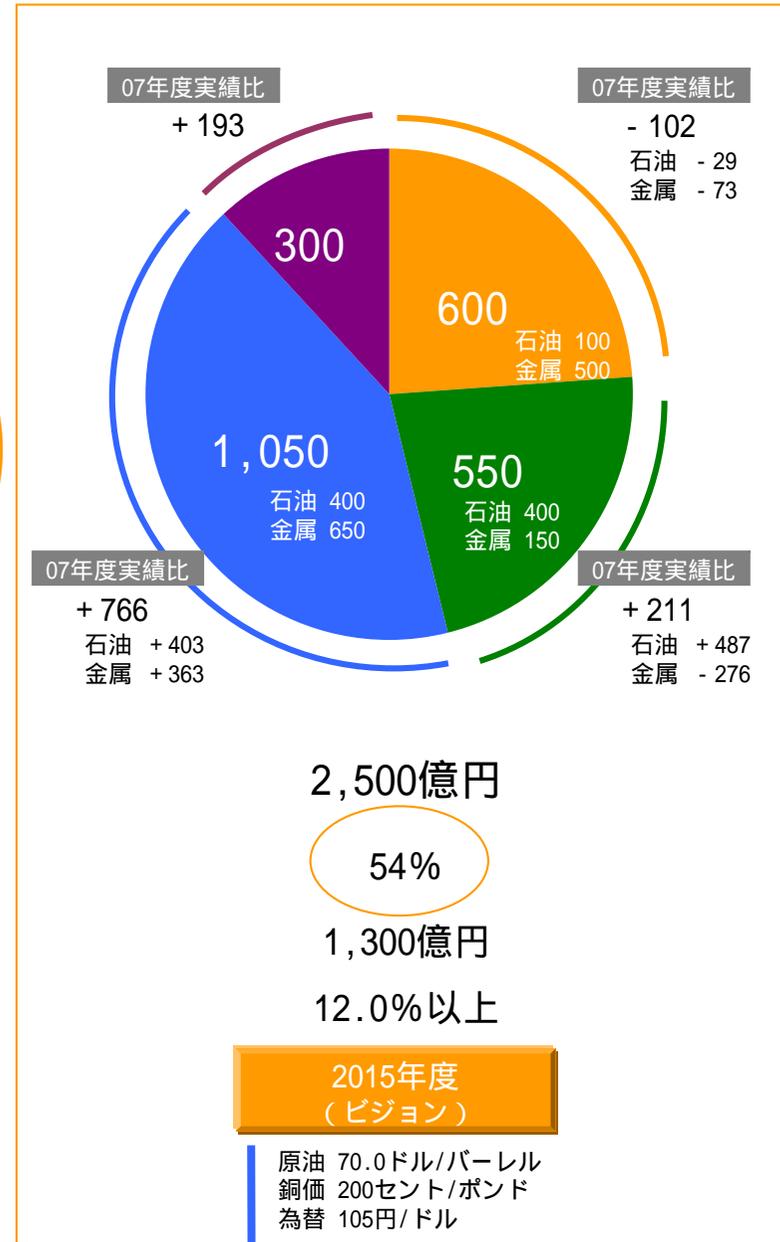
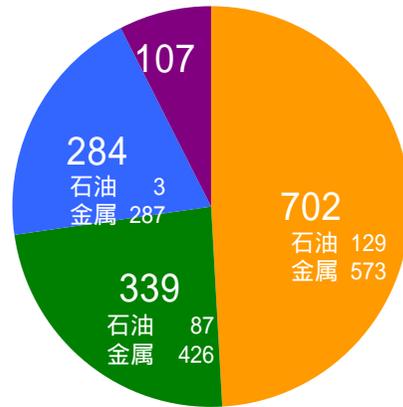
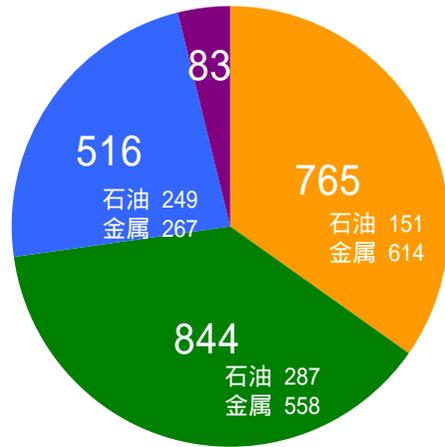
チタン事業を第3の中核事業へ育成  
既存事業とシナジーのある新規事業を推進

# 1. 長期ビジョン

## (5) ベスト事業ポートフォリオの構築(経常利益)



(億円)



経常利益 (在庫評価除き) 2,209億円

下流利益割合 (独立事業等含み) 27%

当期純利益 1,064億円

ROE 19.5%

2006年度 (実績)

諸元 原油 60.9ドル/バーレル  
銅価 316セント/ポンド  
為替 117円/ドル

1,432億円

27%

993億円

15.2%

2007年度 (実績)

諸元 原油 77.4ドル/バーレル  
銅価 344セント/ポンド  
為替 114円/ドル

2,500億円

54%

1,300億円

12.0%以上

2015年度 (ビジョン)

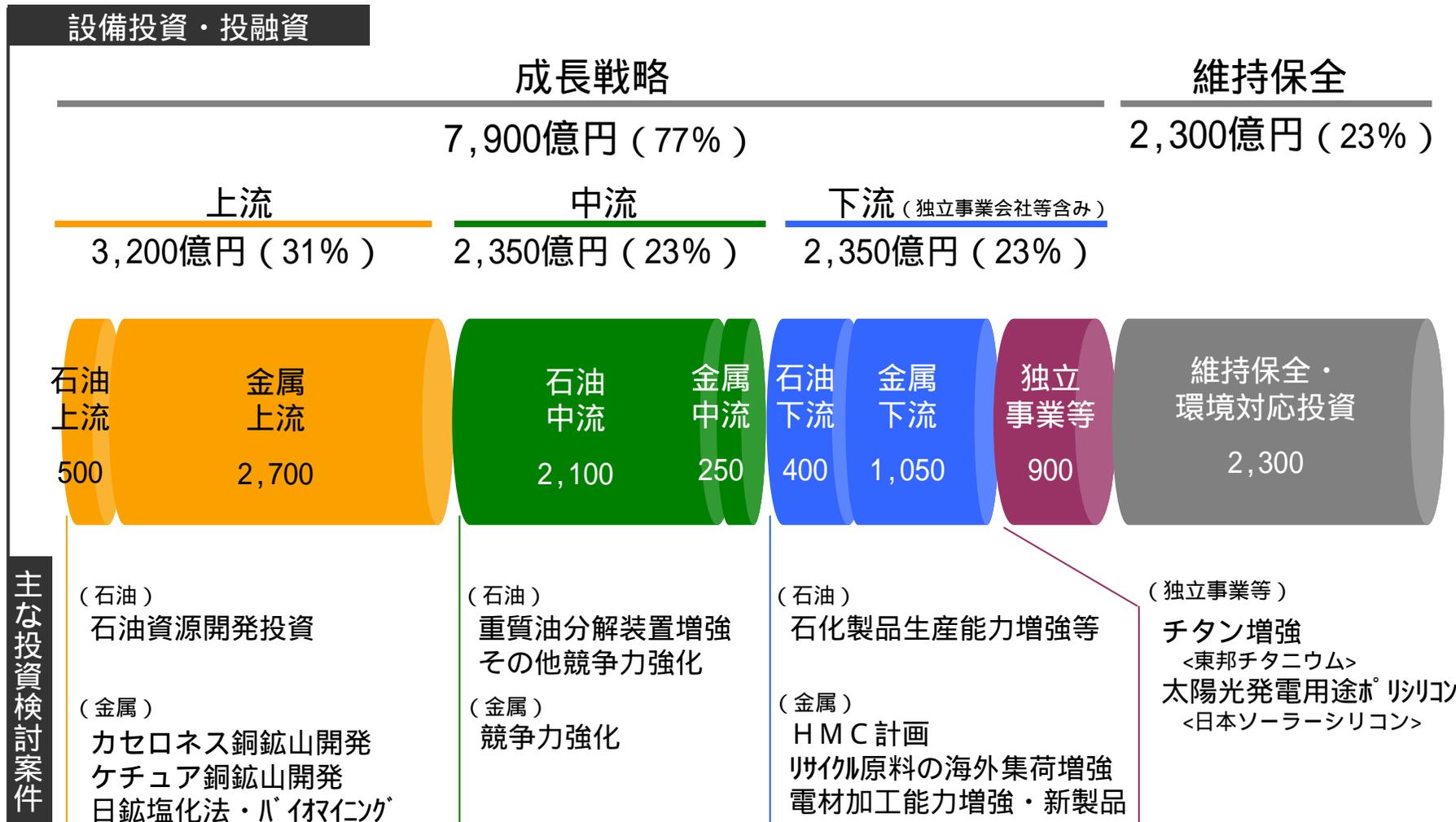
諸元 原油 70.0ドル/バーレル  
銅価 200セント/ポンド  
為替 105円/ドル

1. 長期ビジョン

(6) 設備投資・投融資計画



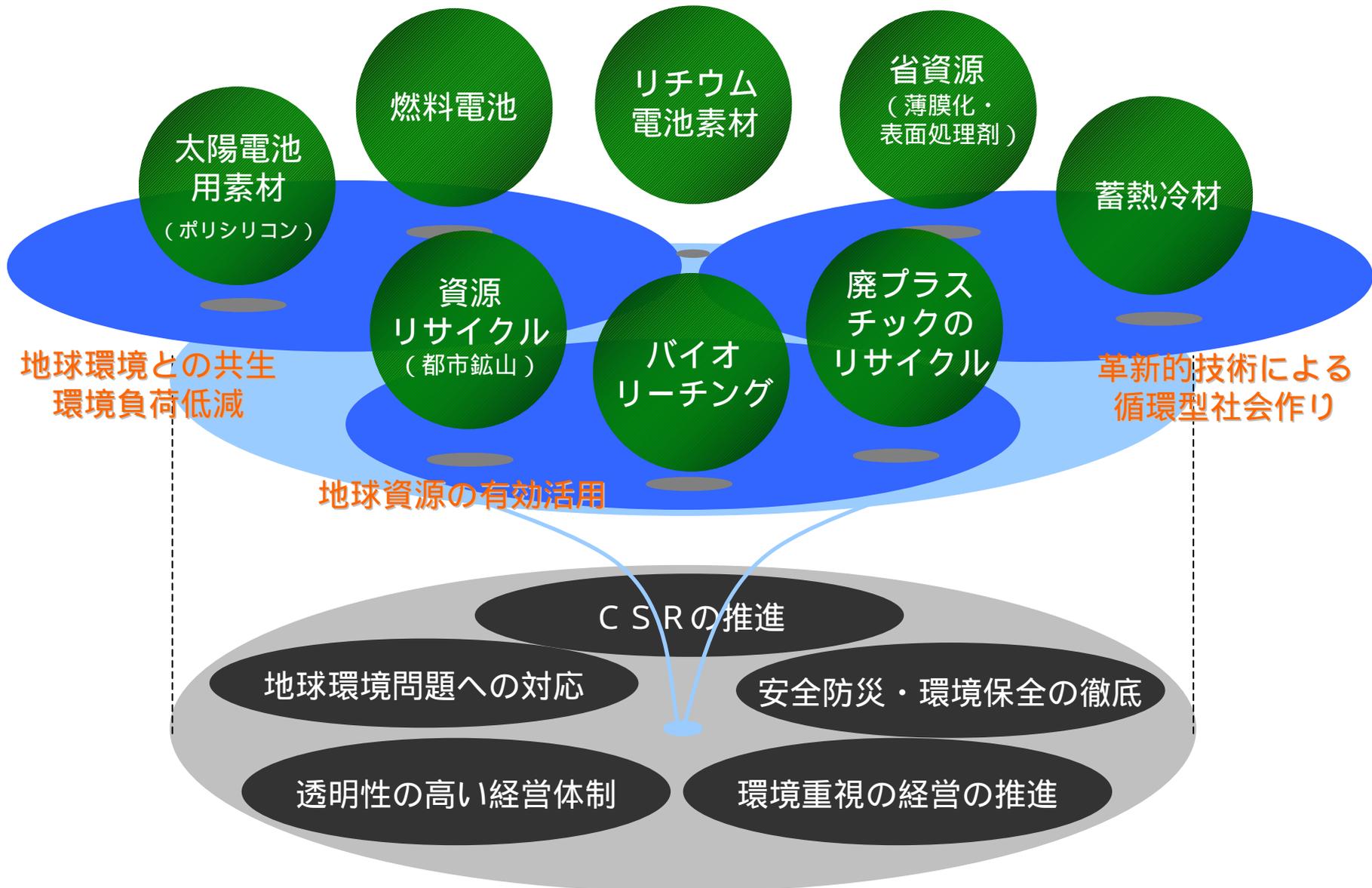
2008-2014年度（7年間）に約1兆円の設備投資・投融資を計画  
うち約8割に当たる7,900億円を成長戦略分野に投資

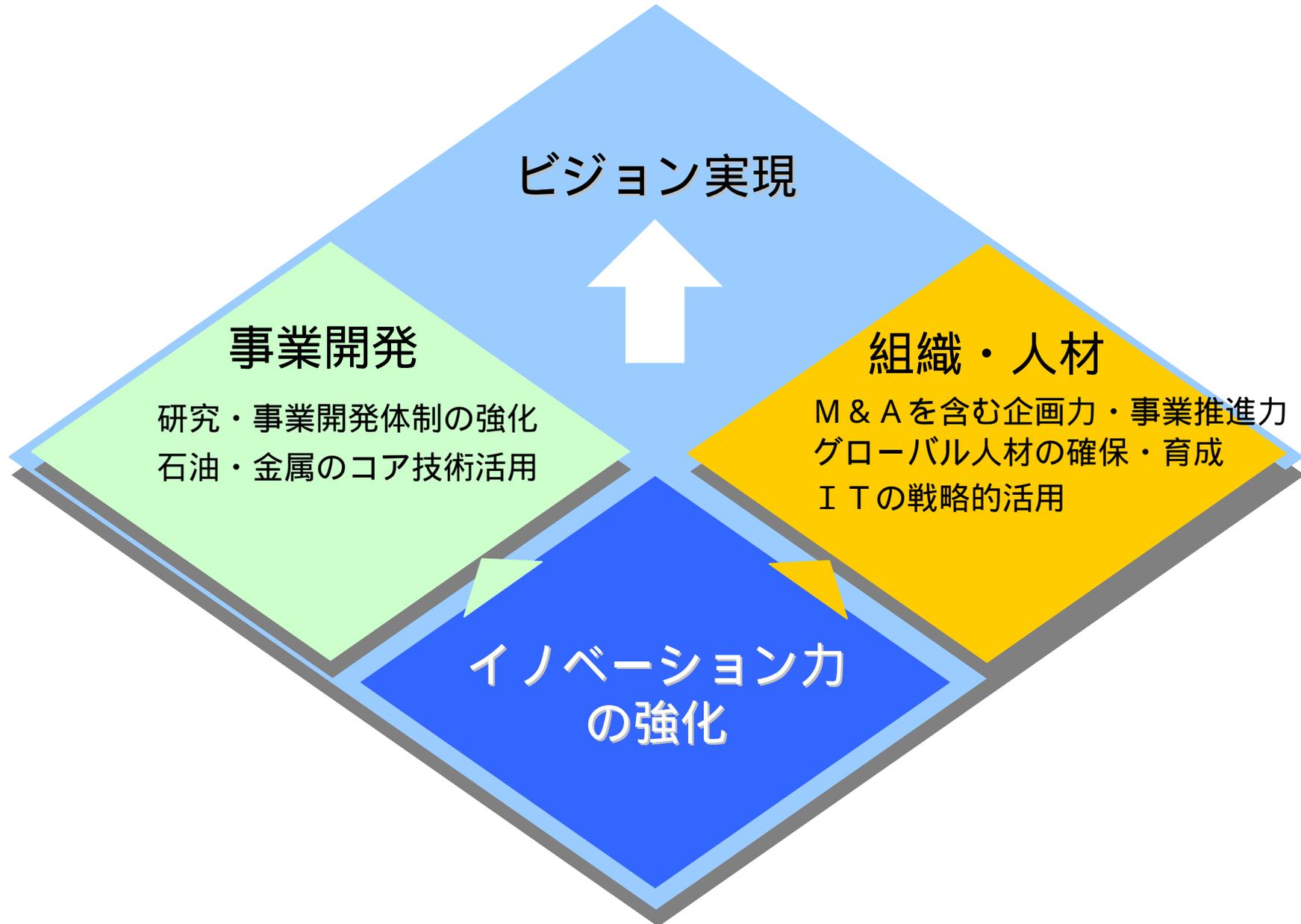


# (7) CSR・環境重視の経営



CSR・環境重視経営により創出される事業エリアのイメージ



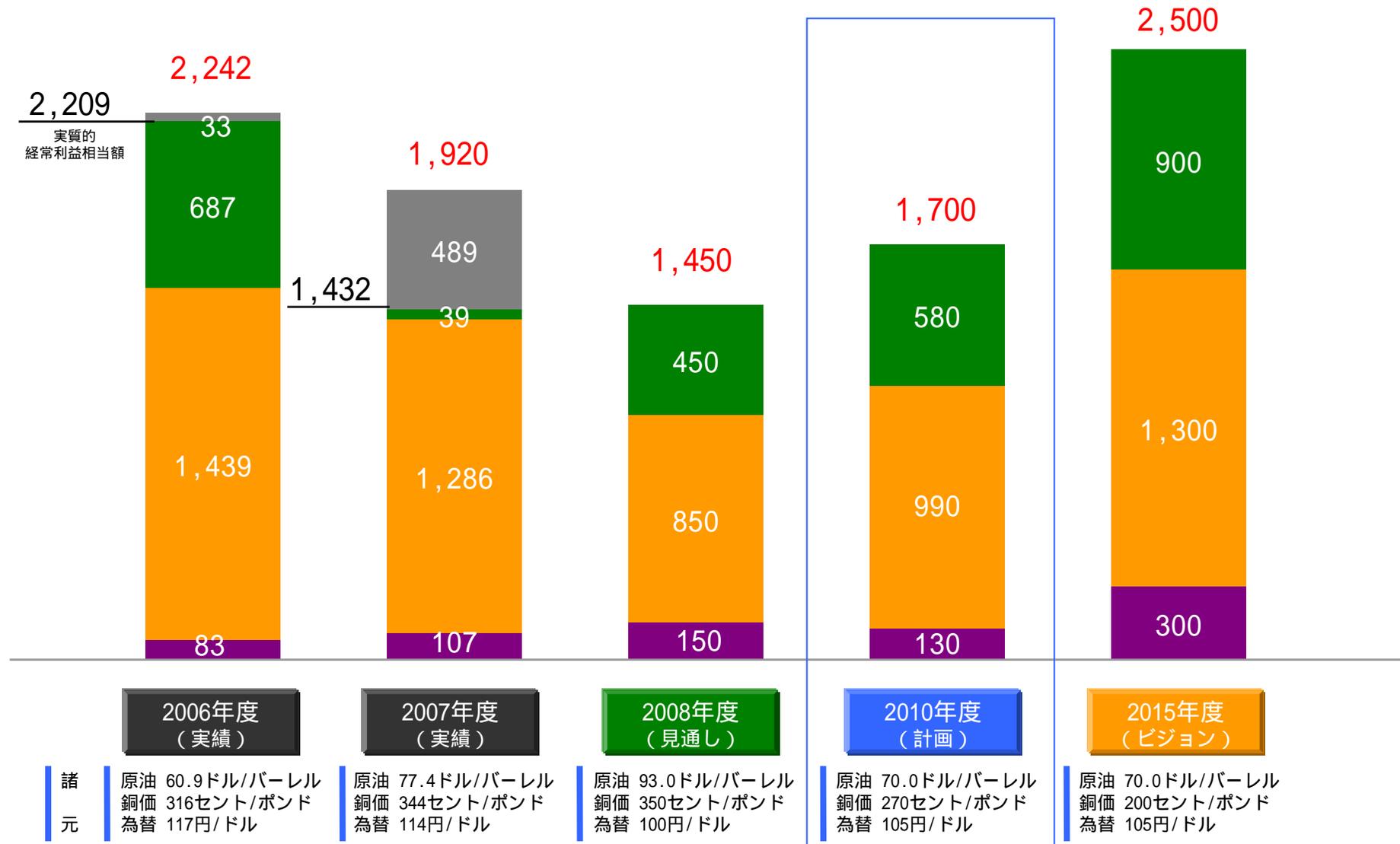


## 2. 中期経営計画 2008-2010

### (1) 利益計画 ( 経常利益 )



( 億円 )



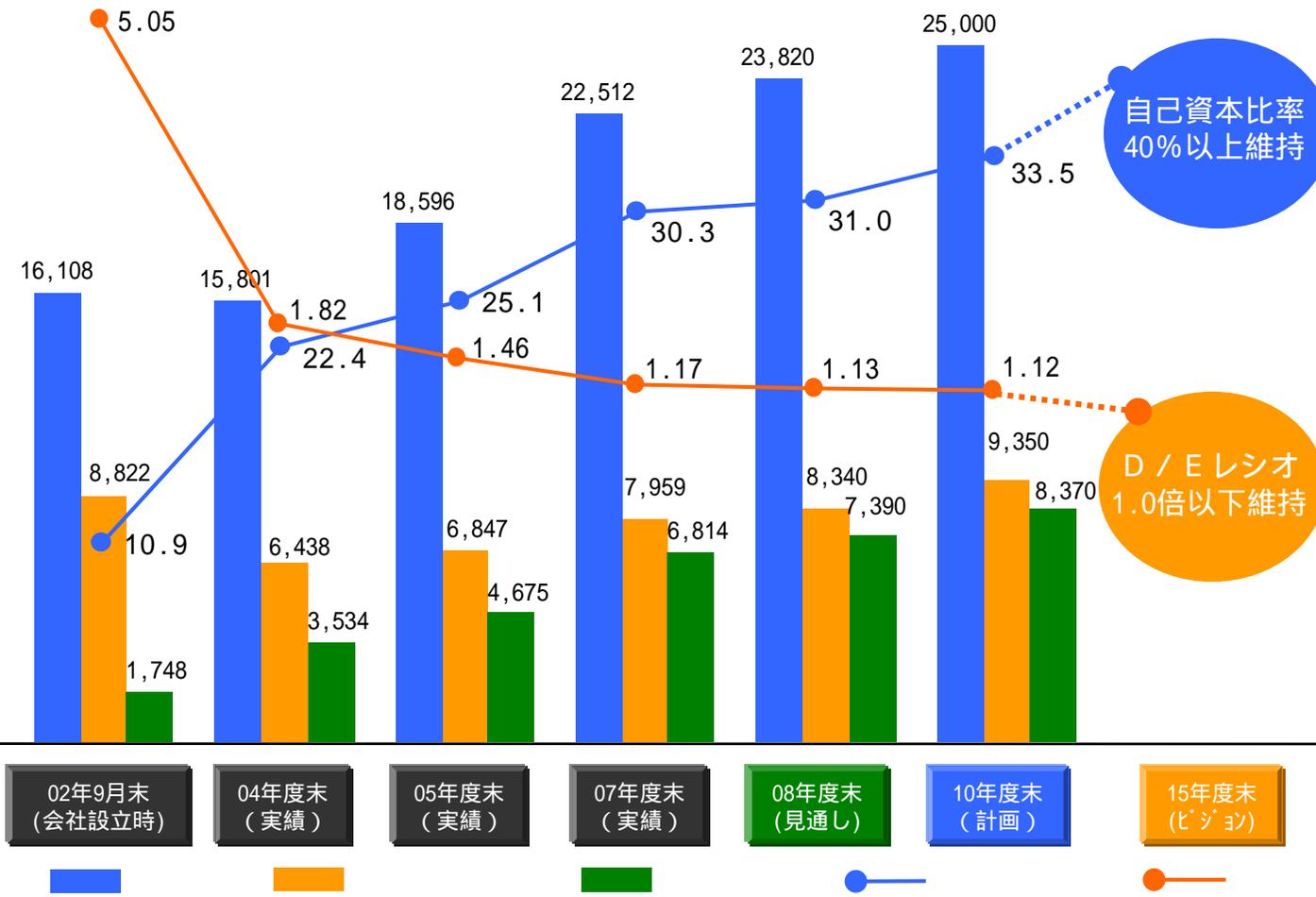
2. 中期経営計画 2008-2010

(2) 設備投資・投融資計画



(億円)		2008-2010年度 (計画)	2008-2014年度 (ビジョン)
		<b>(1) 成長戦略投資 (新規展開・競争力強化)</b>	
石油事業 (2008-2014年度の主な投資検討案件)		1,400	3,000
上流	・石油資源開発投資	300	500
中流	・重質油分解装置増強・新設 ・その他競争力強化等	1,000	2,100
下流	・石化製品生産能力増強等	100	400
金属事業 (2008-2014年度の主な投資検討案件)		1,700	4,000
上流	・カセロネス銅鉱山開発 ・ケチュア銅鉱山開発 ・日鉱塩化法、バイオマイニング等	1,000	2,700
中流	・競争力強化等	50	250
下流	・日立メタルリサイクリングコンプレックス(HMC)計画 ・リサイクル原料の海外集荷増強 ・電材加工能力増強・新製品導入等	650	1,050
独立事業等 (2008-2014年度の主な投資検討案件)		600	900
下流	・チタン増強(東邦チタニウム) ・太陽光発電用途ポリシリコン(日本ソーラーシリコン)		
<b>(2) 維持保全・環境対応投資等</b>		<b>1,400</b>	<b>2,300</b>
石油事業		900	1,500
金属事業		500	800
<b>(1)+(2) 設備投資・投融資 (合計)</b>		<b>5,100</b>	<b>10,200</b>
減価償却費		2,800	7,300

### 3. 財務体質の改善 財務指標推移



**財務目標**

足下の原油・金属価格高騰による運転資金増や今後の先行投資等を主因として財務目標達成に遅れ

自己資本比率  
40%以上

D/E レシオ  
1.0倍以下

財務目標の  
早期達成へ

■ 総資産 (億円) ■ 有利子負債 (億円) ■ 自己資本 (億円) ● 自己資本比率 (%) ● D/E レシオ (倍)

\* 2006年度以降の自己資本は、純資産の部の株主資本および評価・換算差額等の合計額 (少数株主持分等含まず)



# 新日鉄グループ長期ビジョン2015

飛躍的成長と企業価値向上に向けて

資源・素材・エネルギー事業の  
ベストポートフォリオを構築し、  
持続的成長力・安定的収益力・強固な財務基盤を  
有するグローバルエクセレントカンパニーを目指す。

# 補足説明資料

---

# 前提条件



2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (見通し)	2010年度 (計画)	2015年度 (ビジョン)
----------------	----------------	-----------------	----------------	------------------

		2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (見通し)	2010年度 (計画)	2015年度 (ビジョン)
共 通	為替レート(円/\$)	117	114	100	105	105
	<hr/>					
石 油	原油FOB(ドバイスポット)(ドル/バーレル)	60.9	77.4	93.0	70.0	70.0
	燃料油販売量<輸出含み>(百万kl/年)	24.4	25.8	27.1	26.4	-
	PX市況(ACP実勢ベース)(ドル/トン)	1,103	1,120	1,471	1,200	-
<hr/>						
金 属	銅価格 LME(セント/ポンド)	316	344	350	270	200
	銅販売量(PPC)(千トン/年)	645	660	643	646	-
	環境リサイクル金回収量(トン/年)	1.6	7.2	7.8	9.8	-
	圧延銅箔販売量(千km/月)	3.6	3.5 <sup>*</sup>	4.1	5.1	-
	金属加工生産品販売量(千トン/月)	3.5	3.4	3.6	4.8	-

\* 圧延銅箔の2007年度(実績)は、海外子会社の決算月変更の影響を含む。

# 感応度



	変動幅	変動項目	影響度
<b>市況変動による経常利益への年間影響額（2010年度ベース）</b>			(億円/年)
為替レート	5円/ドル円安	石油（エネルギーコスト増、石化マージン改善、石油開発利益増）	( ) 10
		金属事業（マージン改善、為替換算差）	( ) 45
		電材加工事業（マージン改善）	( ) 15
		独立・機能会社（東邦チタニウムマージン改善）	( ) 5
		合計	( ) 75
原油FOB（ドバイスポット）	5ドル/バーレル上昇	石油（エネルギーコスト増、石油開発利益増）	( x ) 50
銅価格（LME）	5セント/ポンド上昇	金属事業（マージン改善）	( ) 15
<b>たな卸資産評価の影響額（2010年度ベース）</b>			(億円)
為替レート	5円/ドル円安	石油（在庫評価損益）	( ) 85
原油FOB（ドバイスポット）	5ドル/バーレル上昇	石油（在庫評価損益）	( ) 130
<b>【参考】</b>			
<b>製品価格に転嫁できない場合の経常利益への年間影響額（2010年度ベース）</b>			(億円/年)
為替レート	5円/ドル円安	石油（コスト増）	( x ) 500
原油FOB（ドバイスポット）	5ドル/バーレル上昇	石油（コスト増）	( x ) 800

# 業績推移 / 利益計画



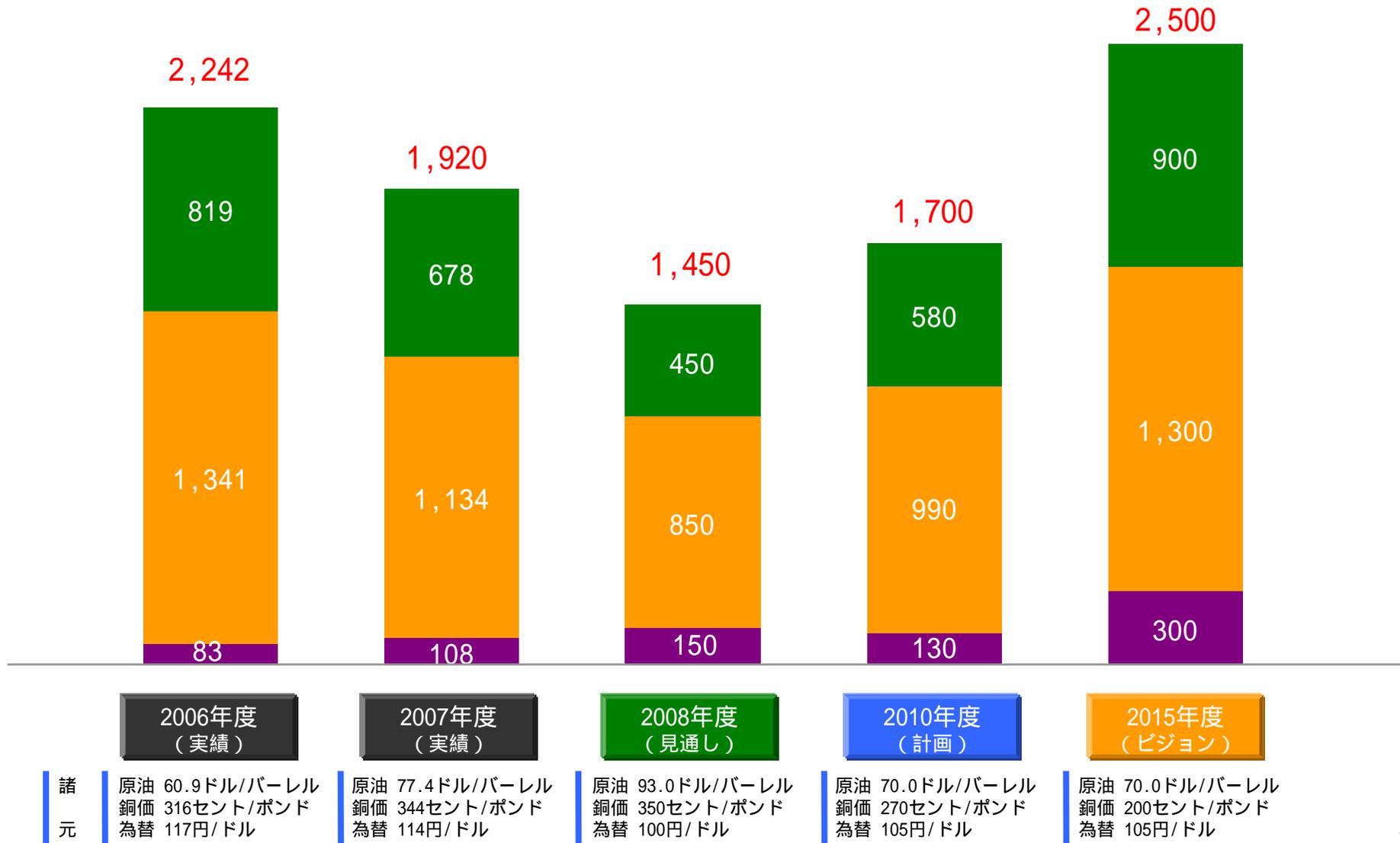
(億円)	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (見通し)	2010年度 (計画)	2015年度 (ビジョン)
<b>売上高</b>	<b>38,024</b>	<b>43,395</b>	<b>45,600</b>	<b>41,750</b>	-
石油事業 (ジャパンエナジーグループ)	27,557	31,939	34,200	30,320	-
金属事業 (日鉱金属グループ)	10,241	11,196	10,900	10,770	-
独立事業等 (独立・機能会社グループ)	657	765	970	1,100	-
消去または全社	430	506	470	440	-
<b>営業利益</b>	<b>1,323</b>	<b>1,032</b>	<b>890</b>	<b>1,270</b>	-
石油事業 (ジャパンエナジーグループ)	759	625	470	580	-
金属事業 (日鉱金属グループ)	523	349	290	540	-
独立事業等 (独立・機能会社グループ)	40	58	130	150	-
<b>持分法投資利益</b>	<b>949</b>	<b>919</b>	<b>720</b>	<b>610</b>	-
<b>経常利益</b>	<b>2,242</b>	<b>1,920</b>	<b>1,450</b>	<b>1,700</b>	<b>2,500</b>
石油事業 (ジャパンエナジーグループ)	819	678	450	580	900
上流: 石油資源開発	151	129	100	90	100
中流: 石油精製・販売	287	87	300	240	400
下流: 石油化学	249	3	50	250	400
在庫評価損益・低価損	132	640	-	-	-
金属事業 (日鉱金属グループ)	1,341	1,134	850	990	1,300
上流: 銅資源開発	614	573	470	400	500
中流: 銅製錬	558	426	110	120	150
下流:	267	287	270	470	650
環境リサイクル	86	118	106	120	200
電材加工	145	136	160	345	450
調整他	37	33	4	5	0
在庫評価損益・低価損	99	152	-	-	-
独立事業等 (独立・機能会社グループ)	83	108	150	130	300
<b>当期純利益</b>	<b>1,064</b>	<b>993</b>	<b>720</b>	<b>880</b>	<b>1,300</b>
1株当たり当期純利益 (円) *1	118.0	107.1	77.7	94.9	140.3
売上高経常利益率 (%)	5.9	4.4	3.2	4.1	-

\*1 1株当たり当期純利益 (連結) の算定に当たっては、2006年度は902,128千株、2007年度は926,832千株、2008年度以降は、2008年3月末の発行済み株式総数926,813千株を使用。

# 利益計画（経常利益）



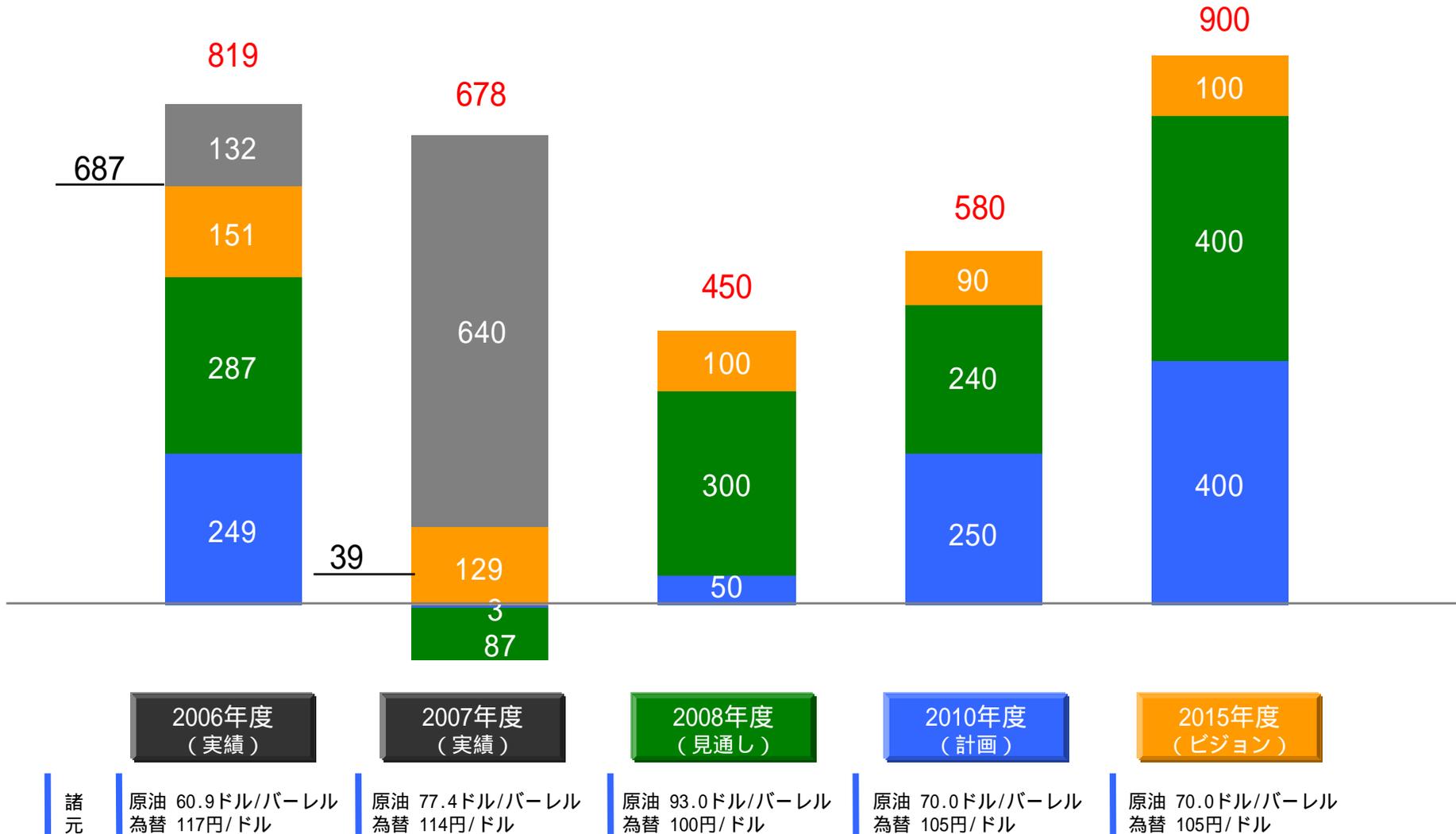
（億円）



# 利益計画（セグメント別経常利益） 石油



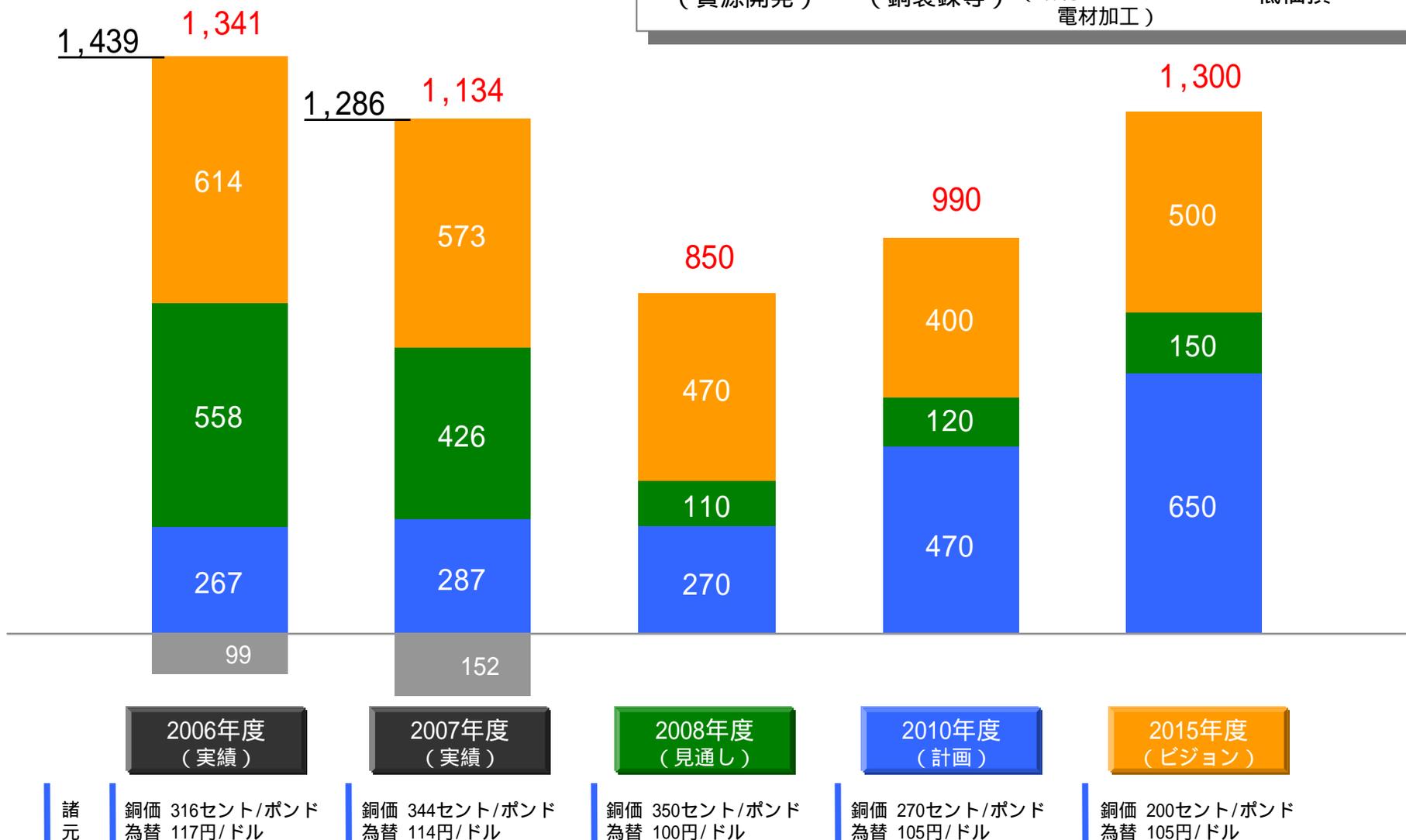
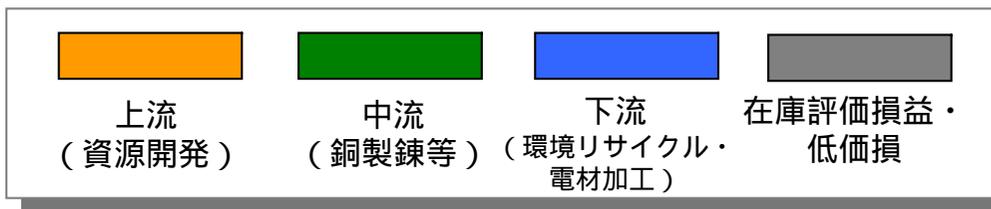
（億円）



# 利益計画（セグメント別経常利益） 金属



（億円）

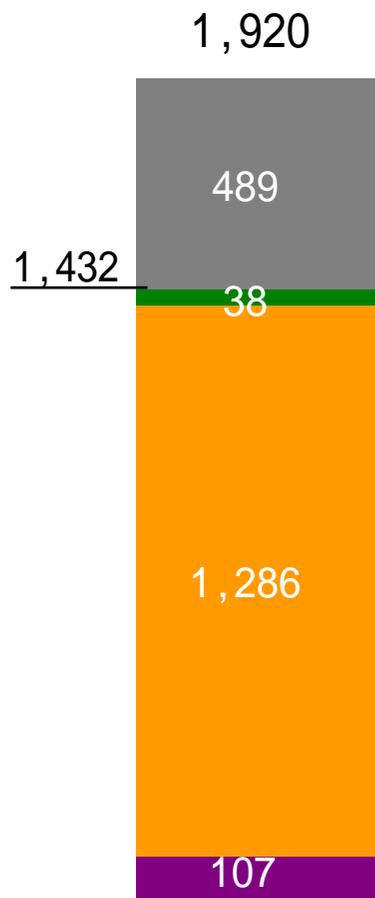


# 経常利益増減分析(1)

## 2007年度(実績) v s . 2010年度(計画)



(億円)



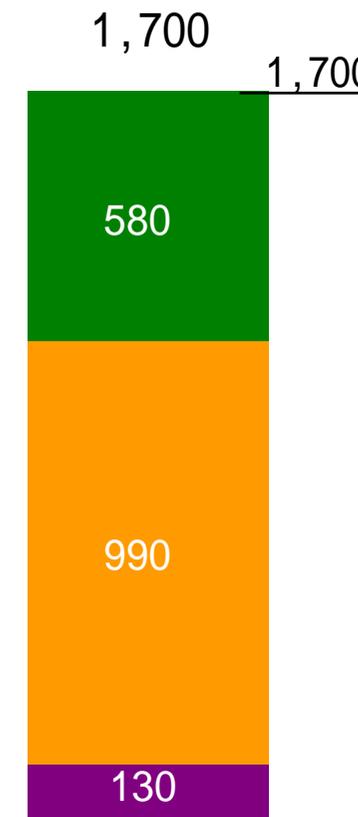
2007年度  
(実績)

諸元 原油 77.4ドル/バレル  
銅価 344セント/ポンド  
為替 114円/ドル

( ) 268	
石油	( ) 542
上流(石油開発)	(x) 39
販売数量減等	(x) 39
中流(石油精製・販売)	( ) 327
エネルギーコスト	( ) 45
製品マージン等	( ) 282
下流(石油化学)	( ) 253
エネルギーコスト	( ) 20
製品マージン等	( ) 233
金属	(x) 296
上流(資源開発)	(x) 173
金属価格	(x) 245
チリ鉱山増産等	( ) 72
中流(銅製錬)	(x) 306
金属価格・為替影響等	(x) 120
買鉱条件等	(x) 186
下流(電材加工・環境リサイクル)	( ) 183
環境リサイクル(投資効果等)	( ) 10
電材加工(増販等)	( ) 173
独立事業等	( ) 23

(参考)

在庫評価損益・低価損	(x) 489
石油	(x) 640
金属	( ) 152
独立事業等	(x) 1



2010年度  
(計画)

諸元 原油 70.0ドル/バレル  
銅価 270セント/ポンド  
為替 105円/ドル

# 経常利益増減分析(2)

## 経常利益セグメント分析表(2010年度 対 2007年度)



(単位: 億円)

	2010年度(計画) (A)					2007年度(実績) (B)					差異 (A)-(B)				
	親会社・連結子会社			持分法	計	親会社・連結子会社			持分法	計	親会社・連結子会社			持分法	計
	在庫・償却 影響除き	在庫影響 *1	償却影響 *2			在庫・償却 影響除き	在庫影響 *1	償却影響 *2			在庫・償却 影響除き	在庫影響	償却影響		
石油事業	575	-	75	80	580	17	640	49	71	678	(o) 558	(x) 640	(x) 26	(o) 9	(x) 98
上流(石油開発)	10			80	90	52			77	129	(x) 42	-	-	(o) 3	(x) 39
中流(精製・販売)	302		62		240	32	640	49	5	553	(o) 334	(x) 640	(x) 13	(o) 5	(x) 313
下流(石油化学)	263		13		250	3	0			3	(o) 266	(o) 0	(x) 13	-	(o) 253
金属事業	507	-	42	525	990	488	152	12	809	1,134	(o) 19	(o) 152	(x) 30	(x) 284	(x) 144
上流(資源開発)	64			464	400	88		0	661	573	(o) 24	-	(o) 0	(x) 197	(x) 173
中流(銅製錬等)	80		21	61	120	285	2	6	148	429	(x) 205	(x) 2	(x) 15	(x) 87	(x) 309
下流	491		21		470	292	154	5	0	133	(o) 199	(o) 154	(x) 16	(x) 0	(o) 337
環境リサイクル	123		3		120	118		0		118	(o) 5	-	(x) 3	-	(o) 2
電材加工*3	363		18		345	141	147	5	0	11	(o) 222	(o) 147	(x) 13	(x) 0	(o) 356
金属調整他	5				5	33	8	0	0	25	(x) 28	(o) 8	(o) 0	(x) 0	(x) 20
独立事業等	130		5	5	130	69	1	0	39	108	(o) 61	(x) 1	(x) 5	(x) 34	(o) 22
合計	1,212	-	122	610	1,700	574	489	61	919	1,920	(o) 638	(x) 489	(x) 61	(x) 309	(x) 220
上流	54	-	-	544	490	36	-	0	738	702	(x) 18	-	(o) 0	(x) 194	(x) 212
中流	382	-	83	61	360	252	642	56	142	981	(o) 130	(x) 642	(x) 27	(x) 81	(x) 621
下流	754	-	34	-	720	289	154	5	0	129	(o) 465	(o) 154	(x) 29	(x) 0	(o) 591
独立事業等	130	-	5	5	130	69	1	0	39	108	(o) 61	(x) 1	(x) 5	(x) 34	(o) 22

在庫・償却影響除き経常利益

1,822

1,493

(o) 329

\*1 在庫影響は在庫取出損益及びたな卸資産低価損。

\*2 償却影響は、2007年度税制改正及び2008年度税制改正の合計。2007年度改正では、償却限度額撤廃に伴う現有資産の償却限度到達後の残存簿価5年均等償却費及び新規取得資産の残存簿価ゼロベースでの償却費計上影響額を計算。2008年度改正では、償却年数短縮の償却費影響額を計算。

\*3 2008年4月1日付け日鉱金属グループ組織再編に伴い、従来の「電子材料」と「金属加工」が統合されたため、2007年度実績は単純合算値を表示。

# キャッシュ・フロー



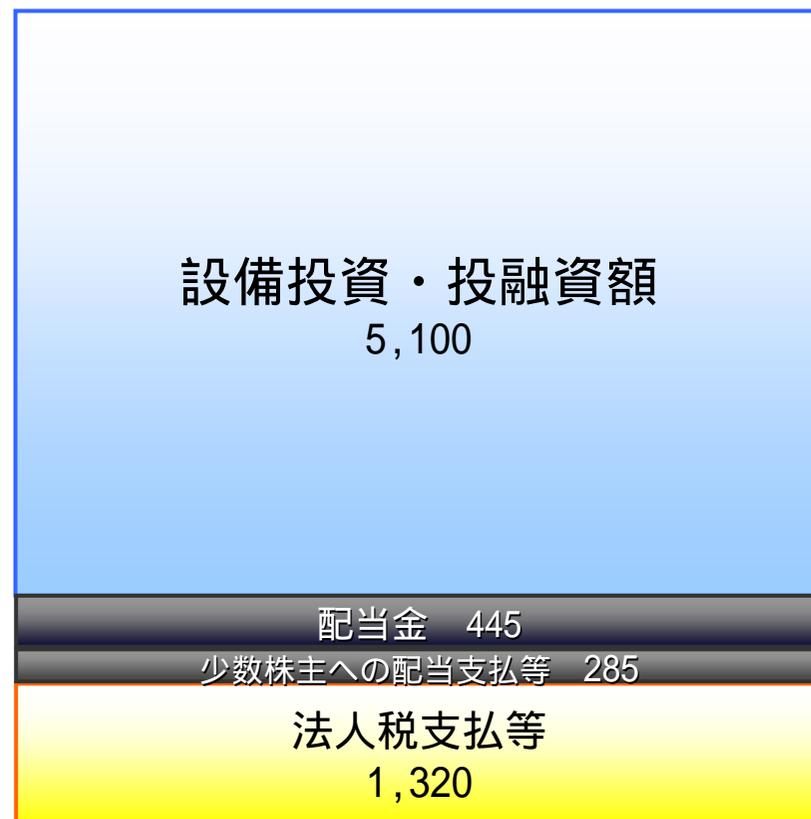
## 2008-2010年度累計（計画）

（単位：億円）

### 資金の源泉



### 資金の使途



### 資金の調達



キャッシュ減 80



開発スケジュール(予定)	暦年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
カセロネス鉱山		経済性調査		生産設備建設		操業開始		
ケチュア鉱山		経済性調査		生産設備建設		操業開始		
権益鉱量(銅量ベース)(想定)		約9万t		約20-25万t		約26-31万t		
自山鉱比率*1		20%未満		35%以上		約50%		

## カセロネス銅鉱山 (チリ)



### 埋蔵鉱量

約6.3億 t (品位0.43%、銅量ベース約270万 t)

### 生産計画

2012 - 2030年まで19年間操業  
年間約11 - 15万 t の電気銅生産 (SX/EW)

### 権益比率

パンパシフィック・銅(PPC)\*2 100%

## ケチュア銅鉱山 (ペルー)



### 埋蔵鉱量

約2.6億 t (品位0.61%、銅量ベース約160万 t)

### 生産計画

2012 - 2028年まで16年間操業  
年間約21万トンの銅精鉱生産(銅量ベース6万トン)

### 権益比率

パンパシフィック・銅(PPC)\*2 100%

\*1 権益鉱量(銅量ベース) ÷ PPCの必要精鉱量51万トン(スクラップを除く)

\*2 PPCは日鉱金属66%と三井金属鉱業34%出資の合弁会社

長期的視点での銅鉱山開発の拡大 - 自山鉱比率50%へ -



背景となる事業環境

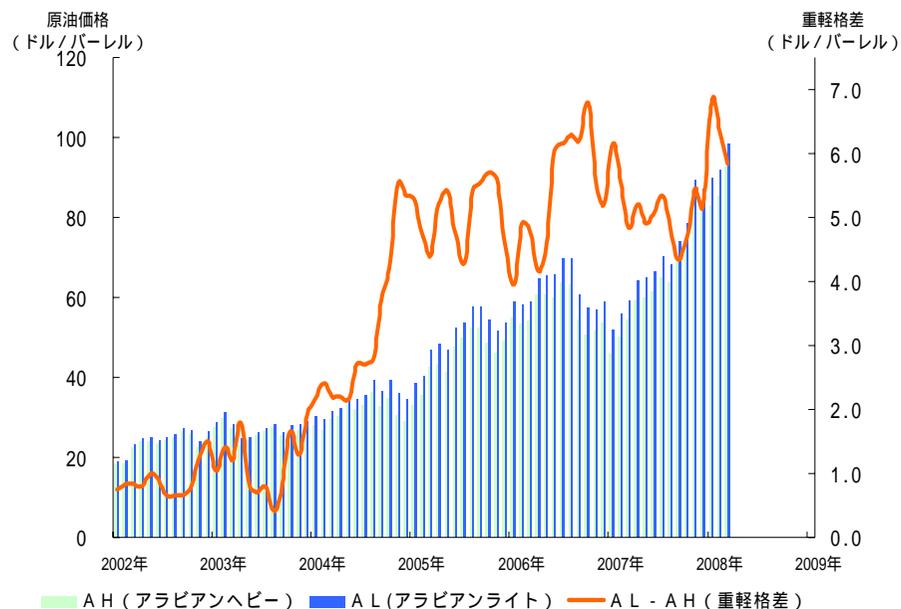
原油の重軽格差拡大

重質油・軽質油の需給状況から  
格差は継続ないし拡大の可能性

石油需要の白油化

国内需要減少（特に重油）により  
一層の白油化進展

重軽格差の推移



鹿島製油所への導入の強み

重質油分解装置運転ノウハウ

コークスビジネスの知見



重質油分解装置（水島）

原油コストの大幅削減による  
石油中流事業の競争力強化



芳香族製品

パラキシレン販売(外販)量：世界 3 位



2008年1月に本格稼動した  
石油化学製品製造装置（鹿島）

グループ  
現有生産能力

パラキシレン  
102万トン/年

ベンゼン  
52万トン/年

ノルマルパラフィン・機能化学品

ノルマルパラフィン販売(外販)量：アジア 1 位



ノルマルパラフィン  
製造装置（水島）

グループ  
現有生産能力

ノルマルパラフィン  
12.5万トン/年

増強

22.5万トン/年

芳香族製品の更なる増強

- ・一時的なマージン悪化も中長期的には需給タイトは継続

ノルマルパラフィン・機能化学品の強化

- ・ノルマルパラフィンの増強
- ・機能化学品分野で、溶剤、工業用洗剤に次ぐ第3の柱に、蓄熱冷材を育成

アジア有数の石化製品プロデューサーへ  
石油の中流に匹敵する収益規模へ拡大

# 成長戦略投資(4)

下流  
金属

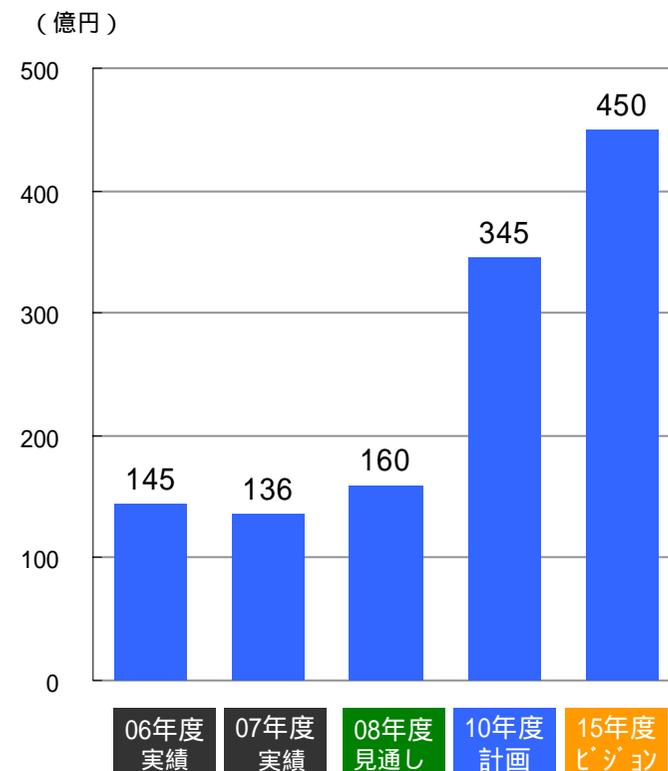
# IT関連(電材加工)製品



主なIT関連(電材加工)製品		世界シェア (2007年現在)
圧延銅箔		75% No.1
半導体用ターゲット		60% No.1
ITOターゲット (フラットパネルディスプレイ用ターゲット)		40% No.1
りん青銅		17% No.1 アジアシェア
コルソン合金		50% No.1
チタン銅		60% No.1

事業拡大・高付加価値化を通じ  
ファーストベンダーの地位堅持  
新製品の開発・事業化も推進

## 電材加工事業の経常利益推移 (在庫評価除き)



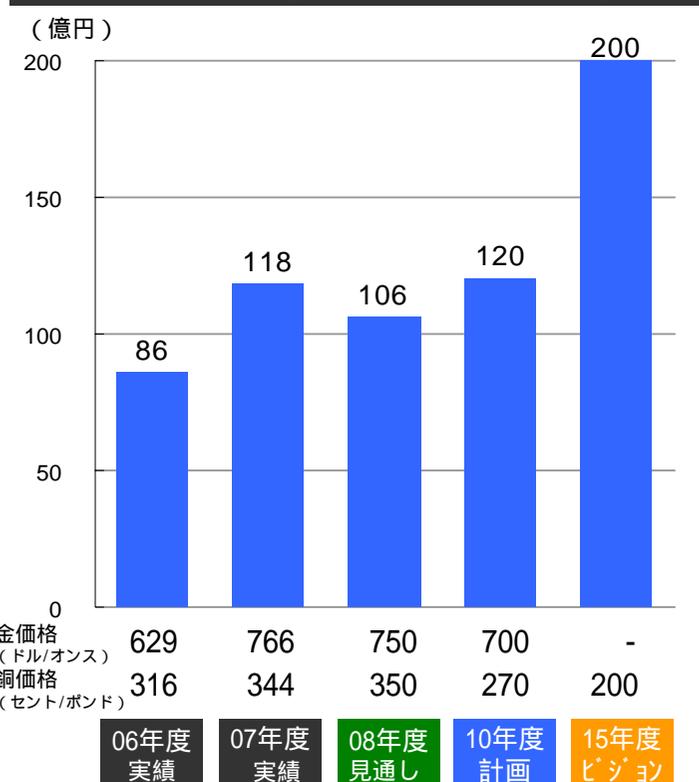


## 日立メタル・リサイクリング・コンプレックス (HMC) 計画の特長

- ・ 乾式・湿式を組み合わせた独自のゼロ・エミッション型の複合製錬・精製プロセス
- ・ 廃棄物が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する有利な立地
- ・ IT関連（電材加工）事業への原材料供給によるマテリアルフローの安定確保



## 経常利益推移（環境リサイクル事業）



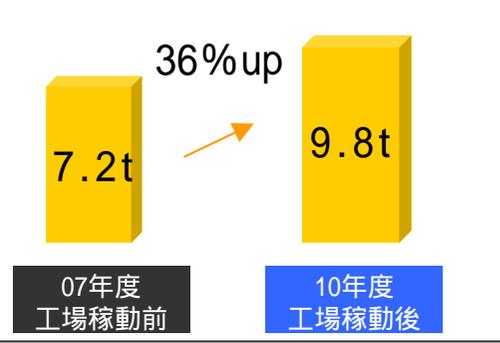
## HMC工場の回収対象金属

レアメタル、貴金属など  
当初**16**種類の金属回収

---

金、銀、白金、インジウム、アンチモン、ビスマス、ニッケル、銅、亜鉛など

## リサイクル事業全体の金回収量



# 成長戦略投資(6)

下流  
独立

# チタン生産能力増強



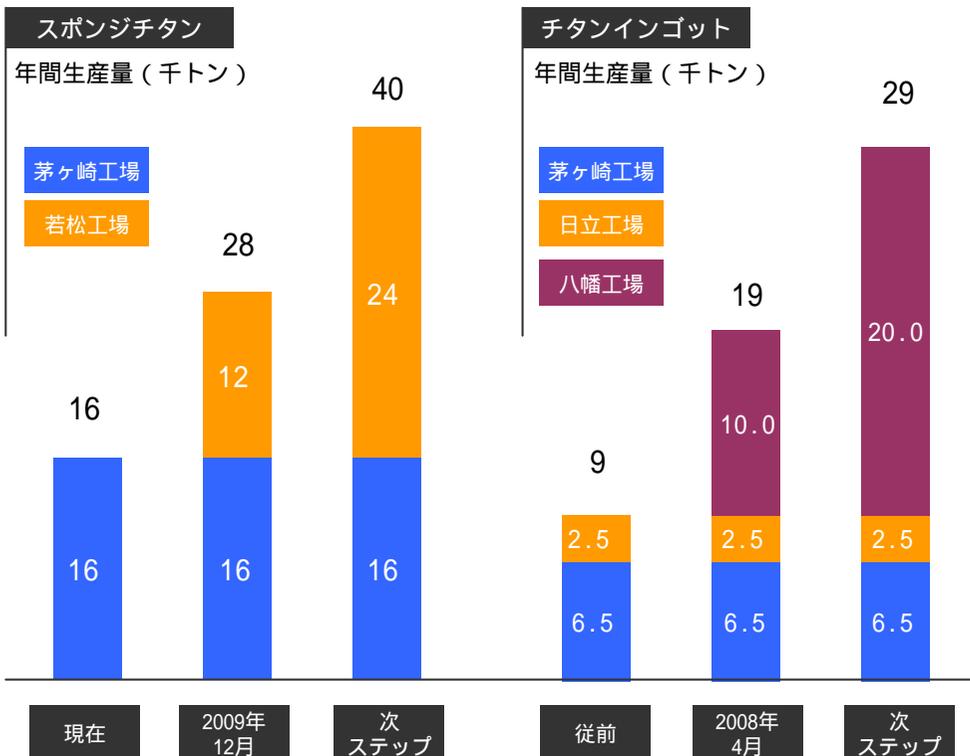
E B 炉が竣工した八幡工場(2008年4月)



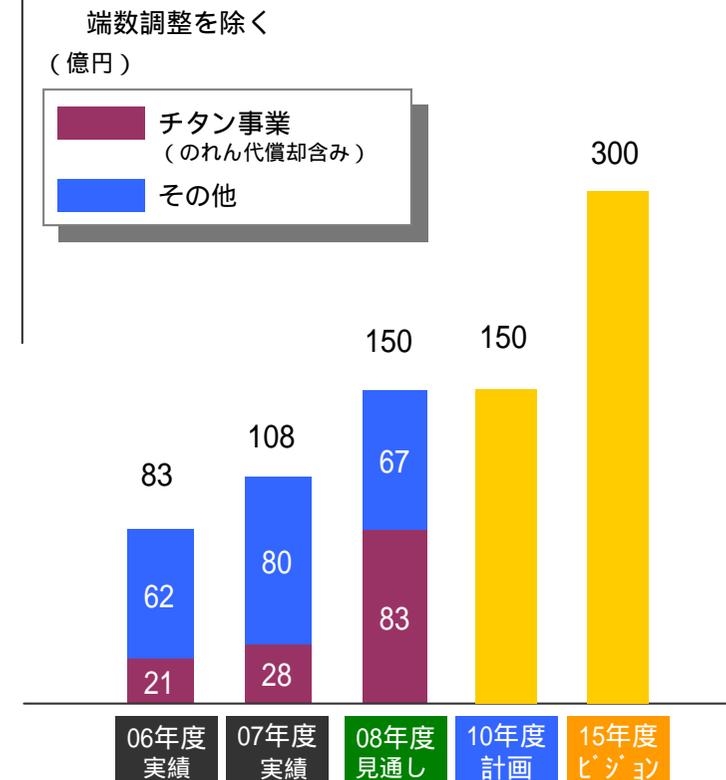
チタンインゴット

航空機需要の増大や  
新規工業用途への裾野拡大  
↓  
チタンを将来のコア事業に  
位置づけ成長を期す

## 東邦チタニウム・チタン増強計画(予定)



## 経常利益推移(独立事業等)



## 将来に関する記述等についてのご注意



- 本資料に記載されている情報には、将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述には、様々な既知および未知のリスク、不確定要因が伴うため、現実の結果が将来の見通しに関する記述に含まれる内容または将来の見通しに関する記述で示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。
- 当社は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということを、保証いたしません。
- 将来の見通しに影響を与えうる潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項に記載されております。なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらのみ限定されるものではありませんのでご注意ください。
- 本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入・売却など、投資を勧誘するものではありません。実際に投資を行う際は、本情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただきますとともに、投資に関するご判断はご自身にてなされますよう、お願いいたします。